

# 東日本大震災に伴う 対応について



菊池 邦夫 議員  
(新興会)

**問** 東日本大震災に伴い、後期基本計画に登載する各種施策や事業の推進に際し、計画の見直しはありうるか。

**答** 災害復旧、後方支援活動に係る経費がかさむが、当面の対応として、見直しの再点検を全事業について実施し、経常的経費の削減は10事業、事業内容の見直しは14事業、事業実施を先送りするものは12事業で、補正予算に反映されている。少なからず影響は出るものと思っているが、同計画登載事業はいずれも本市にとって重要であり、実施年度の延期、事業費の見直しがあったとしても、基本的には実施する考えである。

**問** 市民生活に密着した市道で、まだまだ道路基盤整備が必要と思うが、市長の考えは。

**答** 第三期生活に身近な道づくり事業による整備を計画しているが、震災の影響もあり、災害復旧事業の年度内完

成を目指し、市民生活の安全・安心を確保したい。

**問** 大災害に備え、今後の対策として、地域防災計画の見直しが必要と思うが、どう受け止めているか。

**答** 震災を教訓に、優先して自家発電機、投光器、反射式ストロボ等防災機材を整備していく。計画の見直しについては、人的体制、連絡体制、施設整備関係、地域連携等について、災害発生時に一体となって迅速に対応できる計画となるよう作業を進めている。

**問**

職員の定員管理計画は、平成18年度からはじまり、前期5年間で41人削減となっているが、計画より20人以上少ない現状で、スリム化は限界に近いのでは。

**答** 平成27年度まで、前後期10年間で92人を削減し、平成28年4月には363人とする計画である。従来の定

年退職者の3分の1採用補充に捉われず、勸奨退職者の補充も視野に入れながら緩やかな削減とし、計画の前倒しにならないよう配慮していく。

**問** 移転後の消防庁舎跡地利用は。

**答** 地域防災力の重要性から、コミュニティ消防センター設立の声が高い。十分な協議を行う。



現在の市消防庁舎